

課題の類型
 ①学校運営上の課題
 ②学校と地域の課題
 ③学校と家庭の課題

令和6年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」における
 目標及び目標の達成度を測る指標について

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値
静岡県	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	教員が直接地域等の方に連絡を取って地域学校協働活動を実施して負担となっている。推進員が学校にいない。	養成講座の修了者が724名となり、配置が進んでいるが、地域差が大きい現状である。	県主催で養成講座を開き、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について仕組みを理解した地域学校協働活動推進員を育てる。	学校と地域との連絡調整や活動内容の充実等を行う地域学校協働活動推進員を増やし、教員の業務負担軽減につなげる。	地域学校協働活動推進員等養成講座修了者	36	人	40
沼津市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	「地域総がかり」で子どもたちを育てることができるよう、学校と地域の連携を持続可能なものとし、地域学校協働活動をより充実したものとする必要がある。	学校運営協議会及び地域学校協働本部を令和5年度までに市内全中学校区に導入した。	地域学校協働活動を推進する体制を継続し活動をよりよいものとするため、地域学校協働活動推進員等を対象に研修を実施する。	学校と地域が相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進めることにより、地域学校協働活動の充実を図る。	年間の地域学校協働活動に参加したボランティアの人数	6,415	人	7,000
熱海市	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	家庭環境等の理由により、学校以外で学習を行う習慣がない児童生徒が増え、学校の授業以外で学習を行うことに対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	各中学校区ごとで小中別に推進委員を配置し、学習スペースと機会を確保してきた。土曜日の午前を実施し、生活習慣の乱れを未然防止するとともに、子ども学習を丁寧に支援し、学習内容が定着するよう支援してきた。	・各中学校区ごとで小中別に推進委員を配置し、学習スペースと機会を確保する。 ・土曜日の午前を実施し、生活習慣の乱れを未然防止する。年間小学生は32回、中学生は19回実施する。 ・支援員を各校区ごとに2〜3名ずつ配置し、子どもの学習を丁寧に支援する。	学校以外で日常的に学習を行う児童生徒が増える。	参加する児童・生徒数が10人以上となる校区数	1	校区	3
三島市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	各地域学校協働本部で放課後学習支援を行っているが、学習支援員が不足する場合、教員が補助に入る学校がある。このことにより、本来の業務ができず、時間外労働につながっている。	地域ボランティアを増やすために、各本部と市でボランティア募集を行うと共に、市が学生ボランティアを募集、不足する学校へ派遣している。	放課後学習支援で教員が補助している学校は、地域学校協働本部や教育委員会で協力して、学習支援員を確保する。	放課後学習支援の教員の補助の人数を0人にして、教員の時間外労働につながらないようにする。	放課後学習支援に参加した教員の人数	10	人	5
	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	各地域学校協働本部で不足する学習支援員を教育委員会で大学生を募集しているが、年度により確保できる人数が変わっており、派遣できない場合がある。毎年、安定して派遣できる人数を確保する。	前回参加してもらった参加した学習支援員に声掛けを行い、さらに大学に出向いて講義を行わせてもらい、その中でアピールを行った。	市内の大学に学習支援員の募集をするのは当然として、市内から都内や遠方に通学している学生にも募集をかけて、学習支援員を多く確保する。	学習支援を行う学生ボランティアを十分な数確保することで、子ども達への学習支援を強化する。	大学生の学習支援員の人数	23	人	30
富士宮市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	学習支援や環境整備でボランティアを依頼することは進んでいるが、取組の目的を学校とボランティアで共有する時間が十分に確保できていない。	・地域コーディネーター対象に改善が必要な事例や本来の役割について研修会を行った。	・地域学校協働本部の整備を進める。 ・地域連携担当職員や地域コーディネーターの果たす役割を説明する場を設ける。 ・各本部の取組を把握する場を設け、必要に応じて改善を図るようとする。	・学校が示す目標を学校・地域・家庭で共有し、学校を核とした地域づくりを進め、地域社会全体で子どもを育てる体制が整う。	各本部で行われた目的を共有するための打ち合わせの平均回数(アンケート)	-	件	10
	②学校と地域の課題	その他	コロナがらみに引き下げられ、校外学習や地域行事へ参加する機会が戻ってきた。今後さらに子どもたちが地域の方とふれあい、学びを深める機会を増やしていきたい。	・地域行事に生徒が参加している取組や授業の中で地域の人材を活用した事例等について紹介する機会を設けた。	・地域コーディネーターの研修会で、地域ネットワークを広げていく取組について事例を交えて紹介する。 ・地域連携担当教員を研修会に参加するよう呼びかけ、地域とのふれあい、子どもの学びを深める手立てについて事例を交えて紹介をする。	・児童生徒が、地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会が増え、学びを深めている。	児童生徒が地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会(アンケート)	-	件	3
伊東市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	児童生徒にとっては、多くの地域住民に触れる中で、多様な活動を経験することは、自己の形成や心の教育にもつながる。しかしながら、地域学校協働本部について、住民理解が進んでいないことに加え、高齢化の進展等から、学校を支援するボランティアが不足している。	地域学校協働本部の対象校では、地域コーディネーターが中心となり、総合学習を行う講師の調整や読み聞かせ等のボランティア募集に係るサポーター会議を行うなど、精力的に活動いただいていた。	・対象校に配置する地域コーディネーター同士の協議機会を創出し、横の連携を強化することでボランティア拡大に務める。 ・広報紙を通じて、地域学校協働本部の制度周知を行うことで、市民の理解促進を図り、市民のボランティア機運の醸成を図る。 ・対象校を2校拡大するとともに、地域コーディネーターを新たに1名配置する。	ボランティアの人数を増やし、児童生徒に多様な活動を経験し、自己の形成や心の教育につなげる。	ボランティアの延べ人数	751	人	760
富士市	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	家庭環境が多様化する中で、家庭において安心して学習できる場や支援者の確保が困難な状況がある。学習支援を必要とする児童生徒に対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	地域の人材等による学習支援ボランティアを学校ごとに配置するとともに、学習の場を提供し、学習支援に取り組んだ。活動内容やボランティアの調整を行う学習支援コーディネーターを配置した。	引き続き安心して学習できる場の確保と継続した学習支援を行っていく。その際、児童生徒が必要とする支援を見極め、児童生徒の自己肯定感が高まるような取組にしていく。	児童生徒の学習の場が確保され、学習において支援を必要とする児童生徒に対する指導等を行うことで、学習習慣が身に付く。	「放課後学習を通して、学習の習慣が身についた」に対して「そう思う」と回答する児童生徒の割合(本事業のアンケート調査)	51	%	60
御殿場市	③学校と家庭の課題	家庭等における学習習慣の定着	核家族化、共働き世帯の増加等により、子どもの勉強を十分にやることのできない家庭が増えている。	年間26回程度の学習教室等を、小学校8校9教室実施した。	年間26回程度の学習教室等を、小中学校9校10教室実施する。学校や公民館等で、学校とは異なる指導者や仲間と共に学ぶ。	家庭での学習習慣を身に着ける。目標を決め、自分から進んで宿題等に取り組むようになる。	学習教室への子どもの参加人数	145	人	150
下田市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	学校と地域との連携が求められる事業の実施にあたり、必要な人材の選定、各所との連絡・調整業務が、各校の教職員の負担となっていた。昨年度は中学校に地域学校協働活動推進員(以下、推進員)を配置したことで一定の成果が得られたため、令和6年度より市内7小学校においても推進員を委嘱・配置する。	昨年度は、市内中学校1校に初めて推進員を配置した。「職業体験」において、推進員が地域事業所との間に入り、それまで教職員が担当していた、授業入先の選定→連絡・調整業務までを一括して担うことで、教職員の負担が軽減されるとともに、学習内容の充実が図られた。	市内7小学校に推進員を最低1名配置する。小学校においても、推進員が地域との調整役を担うことで、学習や行事等に対し、地域人材が積極的に関与できるよう体制を整備するとともに、中学校で成果が見られたように、これまで発生していた教職員の負担軽減を図る。また、小学校を全校一斉に対象とすることで、学校間で取組内容に温度差が生じないように、行政の立場から制度の主旨を丁寧に説明し、学校・推進員・地域とのスムーズな連携体制の構築をサポートする。	地域との協働を進め、学校の業務負担の軽減を図るとともに、推進員等が学校の学習や行事等に関与する回数が増やすことで、学校と地域の連携・協働を推進し、子ども達の健やかな成長を地域で支える環境の実現を目指す。	推進員等が学校の学習や行事等に関与する回数	5	件	26

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年までの目標値
福野市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	学校と地域が連携、協働して行う体験活動などの教育活動を、持続、発展させていくことが課題となっている。	推進員が学校と地域のつなぎ役になり、活動を調整することで、活動の広がりが増えている。	・地域学校協働本部ごとに推進員を配置し、地域学校協働活動の企画、調整等を担う。 ・コミュニティ・スクールとの一体的推進を図るため、コーディネーターとの合同研修会等を実施し、つながりの構築を促進する。	地域学校協働活動に参加し、児童生徒に関わる人や機会が増える。	地域学校協働活動に関わった地域人材の延べ人数	4,500	人	4,600
	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	学校の空き教室を利用し放課後学習支援を継続的に実施しているが他の体験活動ができていない。	市内8小学校と3中学校で放課後学習支援事業を実施している。	前年度の事業に加え、委託事業を実施し、寺子屋事業の充実を目指す。	寺子屋事業を実施する地域が増えることで放課後の子どもたちの学習機会や体験活動が増える。	地域住民の参画による寺子屋の数	11	件	13
伊豆の国市	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	児童の移動経路における危険箇所を見守るボランティアが不足している。	地域学校協働本部参画団体有志、および地域住民有志を見守りボランティアに登録	これまで地域学校協働本部ごとに契約していた保険に対し、全市をカバーする傷害保険(学校支援者補償)を導入して見守り未実施校にも広げる	小学校区単位での児童見守り体制の構築	登録人員数	85	人	100
東伊豆町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校支援本部実行委員会が18名(2名退会、1名入会)だが、高齢化により活動の維持が難しくなっているため、協力者の確保・育成に努める。	①ロコミによる動員②PTA等の会議に出向きPR③チラシ等で募集	①ロコミによる動員②PTA等の会議に出向きPR③チラシ等で募集 安定した活動ができるようになるため、今年度は40・50代をターゲットに動員し、会員を増やしていく。	課題となっている。会員数の増加。	18	人	20	
松崎町	②学校と地域の課題	通学路等の地域安全・地域防災	バス停までの下校路は、車の通行量が多く危険があるため見守り支援を行っているが、支援員が不足している。	町職員も対応しながら支援員と見守り活動を行っている。	地域への協力を依頼し、十分な対応ができるよう支援員の確保に努める。	地域全体で子どもの安全を見守る体制の確保	登録支援員の人数	8	人	10
函南町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校に対する多様な協力活動が行えるよう地域住民等を対象にボランティアの募集を行っているが、登録されているボランティアと学校が必要とする学習支援ボランティアが一致しない状況にある。	登録済みボランティアの活動の継続意思確認を行い、使用しやすいボランティア名簿の作成を目指している。 各校のHPに「学校運営協議会」や「地域学校協働活動」の活動内容がわかるものをアップしている。	これまで協働本部名で発行していたボランティア募集チラシを学校長で発行することや学校が協力をお願いしたい人材を明記することで、多くの住民に学習支援ボランティア活動を身近な取組としてとらえることができるようにする。 学校毎に学校支援ボランティア名簿を本部で作成する。地域学校協働活動推進員等による新たな地域人材ボランティアの発掘を図る。	学校が必要とする学習支援ボランティアの活動する件数が増加することで教員の業務負担が軽減する。	町内の小・中学校で学習支援活動に参加したボランティアの年間活動件数の平均	25	件	30
清水町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	社会・家庭環境が変化する中、地域とのつながりの希薄化などにより、家庭・地域の教育力の低下・子供の安全・安心な活動場所の確保が課題となっている。	放課後や休日の教室の実施や外国人等の学習支援を実施している。	・各小学校での放課後体験教室を年間12回以上実施する。 ・土曜日、休日の体験教室を年間12回以上実施する。 ・学習支援などの継続的な活動の支援員を15人以上確保する。	児童生徒が年間36日以上、学習・体験・講座・教室・クラブ地域行事などに参加している割合。	52	%	60	
長泉町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアスタッフの高齢化により支援内容に偏りが出る。また、子育て世代、学生等の参画が得られない。	広報紙による周知と地域学校協働活動推進員のネットワークによるロコミでの増員	SNSを活用した広報を行い、若年世代の関心を高める。 近隣の大学、高等専門学校、高等学校への協力依頼をする。	多世代のスタッフの登録数が増加し、安定した人材バンクを確保できる。	人材バンクのスタッフの登録数	164	人	185
小山町	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアが地域・学校に定着しているが、高齢のボランティアの継続が多く、若い世代への広がりが課題となっている。	こども園、小中学校の環境整備、行事・学び支援、読み聞かせを中心に、令和5年度は180件の支援活動が行われた。若い世代へのボランティアの広がりが課題となっている。	地域でのボランティア募集を継続するとともに、園・学校を通じての保護者世代への働きかけを強化していく。また、学校間交流の中で、高校生による小中学校でのボランティア活動の継続・拡大を図っていく。	園・学校支援活動にかかわるボランティアの年齢の幅を広げ、ボランティア数を増やして、活動を活発にしていく。	延べ777		800	
島田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域における地縁的なつながりの希薄化による地域の教育力の低下が課題である。 また、全小中学校に地域学校協働本部を設置したが、学校によりボランティア人数にばらつきがある。	地域学校協働活動推進員を25名委嘱し、市内全小中学校に地域学校協働本部を設置している。 また、地域学校協働本部運営委員会を年2回開催し、情報共有等を図っている。	・引き続き地域学校協働活動推進員を市内全小中学校に1人以上配置する。 ・地域学校協働活動推進員は地域ボランティアとの連絡調整を行い、地域人材による学習支援や校内環境整備、キャリア教育等を実施する。 ・各学校の活動を全小中学校に情報共有するとともに、地域学校協働活動推進員同士の情報交換の場を年2回設ける。	・地域全体で学校教育を支援し、地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。 ・地域住民の生きがいづくりや自己実現につながる。 ・子供たちの地域への理解・関心が深まる。	活動した地域ボランティア人数(延べ人数)	3,005	人	3,100
焼津市	②学校と地域の課題	青少年の健全育成	コロナ禍以降、地域活動が行われなくなり、児童が地域の人と関わりながら多様な体験をする機会が減ってしまっている。	地域コミュニティなどの協力を仰ぎながら放課後子ども教室を開催している。	地域の人々や、市他課と協力して、全小学校区で放課後子ども教室を複数回開催する。	児童に、放課後子ども教室での体験を通じて地域の人と触れ合うことで、児童と地域の繋がりを深める。	放課後子ども教室参加児童数	452	人	500
掛川市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域ボランティアが固定化しており高齢化が進んでいる。また、活動に参加してくれる人数も少なくなっている。	・啓発品の作成・配布。(クリアファイル・チラシ) ・ホームページ、広報紙での活動の周知	・高齢者だけでなく保護者や地区組織等に依頼し新しいボランティアを増やす。	令和7年度までに園・学校支援ボランティアの人数が延べ120,000人に到達するようにし、地域学校協働活動の活性化を目指す。	園・学校支援ボランティアの延べ人数	83,685	人	110,000

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年までの目標値
藤枝市	①学校運営上の課題	教職員の時間外勤務の是正	市内の教員の約31%が、月45時間以上の時間外勤務を行っており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	市内全中学校区(小学校17校中学校10校)に地域学校協働活動推進員を配置。学校と地域のこまめな連絡調整や、毎年年度末に人材活用希望調査を実施することで、学校の希望する地域人材の確保を図ることで教員の業務負担を図っている。	市全体で地域学校協働活動推進員を25名配置(統括含む)人材活用希望調査を実施し、学校の希望する地域人材の確保を図ることで教員の業務負担を減らす。	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協力が進み、教員の業務負担が軽減される。	月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合	31%	%	26
	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「放課後子ども教室」について、未設置学区における新規開設や、登録児童数の減少が課題となっている。	市内17小学校区のうち10小学校区で7教室を実施。現在開設している教室の継続支援と参加促進を図るとともに、新規開設を進めるため、様々な場面で事業の周知啓発を図っている。	・未設置学区の学校運営協議会等で運営団体を募る。 ・募集チラシを小学校を通じて対象学区の全児童に配布する。市ホームページや広報誌で教室運営について紹介する。 ・利用する児童及び保護者向けのアンケート調査を実施し、ニーズを把握する。	放課後子ども教室の新規開設や登録児童数の増加を通じ、子どもの居場所を確保することで放課後等に多様な体験活動ができる「放課後子ども教室」を利用する児童が増える。	放課後子ども教室の登録児童数	469人	人	710
御前崎市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアの年齢構成も高齢化が進んでいる。学校支援としてボランティア募集を始めて数年が経っているため、継続を希望しない人も増えている。今後、学校が地域との連携を推進するためにも、人材の確保が必要となる。	・学校支援だよりを各校に配布し、地域学校協働活動の理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に配布する。 ・ボランティア交流集会以て支援者同士のつながりを構築する。	・学校支援だよりを各校に配付し、地域学校協働活動の理解を広げる。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に配布する。 ・HPや市のLINEなどを活用し、より幅広い層の周知やボランティアの募集をする。 ・ボランティア交流集会以て支援者同士のつながりを構築する。	より若い年齢層のボランティアを募りつつ、学校と地域との連携を促進させる。	ボランティアの登録者数	203人	人	210
菊川市	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	令和5年に新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、放課後子ども教室も徐々に活動再開してきたが、実施回数はコロナ前の水準に戻っておらず、子供への体験活動の提供機会が減少している。	昨年度は活動を再開することに注力し、開催校数は増加したが、活動回数や活動内容の向上に関する取り組みができなかった。	学校、コーディネーター、サポーターと打合せを実施し、新規活動内容や実施回数の検討を行う。	放課後子ども教室の実施回数を増加させることで、子供へ提供する体験活動の機会、種類が増加する。	放課後子ども教室の実施回数	85	回	95
牧之原市	②学校と地域の課題	その他	コミュニティ・スクール全校導入後3年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。	導入当初に地域学校協働活動推進員の写真を載せた広報誌を全戸配布し、各学校区では毎年それぞれの推進員が作成した広報誌を配布しているが、年度末に行った認知度アンケートでは、小学校の保護者の認知度は31%、中学校は20%という結果だった。	・紙媒体だけではなく、市のLINEやまきはら子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の二次コードを掲載したチラシを作成する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校における保護者向け年度末学校評価アンケート内、「小学校(中学校)地域学校協働活動の認知度」項目の回答を指標とする。	小学校31% 中学校20%	%	50
牧之原市菊川市学校組合	②学校と地域の課題	その他	コミュニティ・スクール全校導入後3年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。	導入当初に地域学校協働活動推進員の写真を載せた広報誌を全戸配布し、各学校区では毎年それぞれの推進員が作成した広報誌を配布しているが、年度末に行った認知度アンケートでは、小学校の保護者の認知度は31%、中学校は20%という結果だった。	・紙媒体だけではなく、市のLINEやまきはら子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の二次コードを掲載したチラシを作成する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校における保護者向け年度末学校評価アンケート内、「小学校(中学校)地域学校協働活動の認知度」項目の回答を指標とする。	小学校31% 中学校20%	%	50
吉田町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	平日の4時間授業日が増え、放課後における安全で安心な子どもの居場所の確保が一層必要とされるようになっている。	すべての小学校で4時間授業日に対応した放課後子供教室を実施している。	放課後子供教室において、子供が様々な体験ができる機会を提供する。	放課後子供教室に参加した子供が様々な体験ができたと感じることができる。	放課後子供教室で子供が様々な体験ができたと回答する保護者の割合(保護者へのアンケート調査)	84%	%	85
川根本町	②学校と地域の課題	その他	地域ボランティアの人材の固定化や高齢化が懸念される	活動内容により、知人等に地域ボランティアを依頼している	全町民に周知を行い、事業の理解をしていただき、地域ボランティアに登録	ボランティア人数が増加することでより活発な地域学校協働活動を行う	ボランティア参加者数	200人	人	400
磐田市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	学校評価アンケート「子どもたちが、地域の人たちと学校や地域で関わっている」に肯定的な回答をする割合が、コロナ禍前には9割近くに達していたが、コロナ禍には7割にまで低下した。	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの見直しに伴い、中止や見合わせが続いていた地域との交流活動や放課後子供教室を、実施可能なものから順に再開した。その結果、学校評価アンケート「子どもたちが、地域の人たちと学校や地域で関わっている」に肯定的な回答をする割合が83%にまで回復した。	・市内全校に配置した地域学校協働活動推進員が連絡調整等を担い、学校と地域の交流活動を推進する。 ・令和5年度に再開した地域との交流活動や放課後子供教室等をさらに拡充し、学校と地域の連携・協働を確かなものとする。	学校と地域の連携が強化され、地域との協力が進む。	地域学校協働活動において、ボランティアに参加した延べ人数。	5,186人	人	6,000
袋井市	②学校と地域の課題	②学校と地域の課題	地域学校協働活動推進員の固定化、高齢化が進んでいる。また、多くの住民から、学校へのアプローチ方法が分からないとの声があがっている。	今年度は新たに2箇所の地域学校協働本部を立ち上げ、来年度さらに1箇所設置される。地域学校協働活動が活性化しつつある。	地域学校協働活動推進員の役割を明確にし、夏休みにおける学習支援を実施することで、地域学校協働活動を活性化させる。	地域学校協働活動の活性化により教員の意識が変わり、強固な連携体制が築かれる。地域学校間の好循環が生まれ、さらに活動が活性化される。	市内小中学校に調査「地域ボランティアによる支援活動の件数」	102件	件	110
湖西市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	地域との連携を深め、ボランティアの確保を増やし、学習支援や学校環境整備等の活動日数を増やす。	地域ボランティアへの対応に不慣れな推進員もおり、ボランティアをうまく活用できていないケースもあった。	地域との協力が進み、普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やす。	普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やし、地域との協力を進める。	1校あたりのボランティア活動日数。	36	日	40
森町	③学校と家庭の課題	放課後等における多様な体験活動	「授業の内容がわかる」と回答した児童が年々減少してきており、令和5年度は91.6%であった。また、保護者の評価はもっと低く、80.7%であり、学習を行う事に対する指導等が学校・家庭の共通の課題となってきた。	昨年度は夏休み学習支援子室として、退職教諭や大学生等による学習支援を小学生を対象に実施した。	・学習支援員(退職教員)を3名から5名に増員。活動支援員(大学生等)を確保し、夏休みにおける学習支援を実施する。 ・地域住民を講師とし、夏休みに文化体験講座を実施する。	学習支援や文化体験に参加することで、学習に対する自信が持てる児童が増える。	「授業の内容がわかる」と回答した児童の割合(森町教育委員会の学校評価の報告について)	92%	%	93